

第4章 事業予定地及びその周辺地域の概況

事業予定地は、図 4-1 に示すとおり、名古屋市中村区及び西区に位置しており、現在、名古屋ターミナルビルが建っている場所である。

事業予定地がある名駅地区は、鉄道のほか、バスや地下鉄も集中する名古屋駅を中心とした地域であり、商業、業務、娯楽施設等が集中していることから、市民をはじめビジネスマンや旅行者など多くの人々が利用する地域である。また、この地区は、JR セントラルタワーズやミッドランドスクエア、名古屋ルーセントタワー等の超高層ビルのほか、中高層ビルが建ち並んでおり、名古屋市の玄関口としての都市景観が形成されつつある地域である。

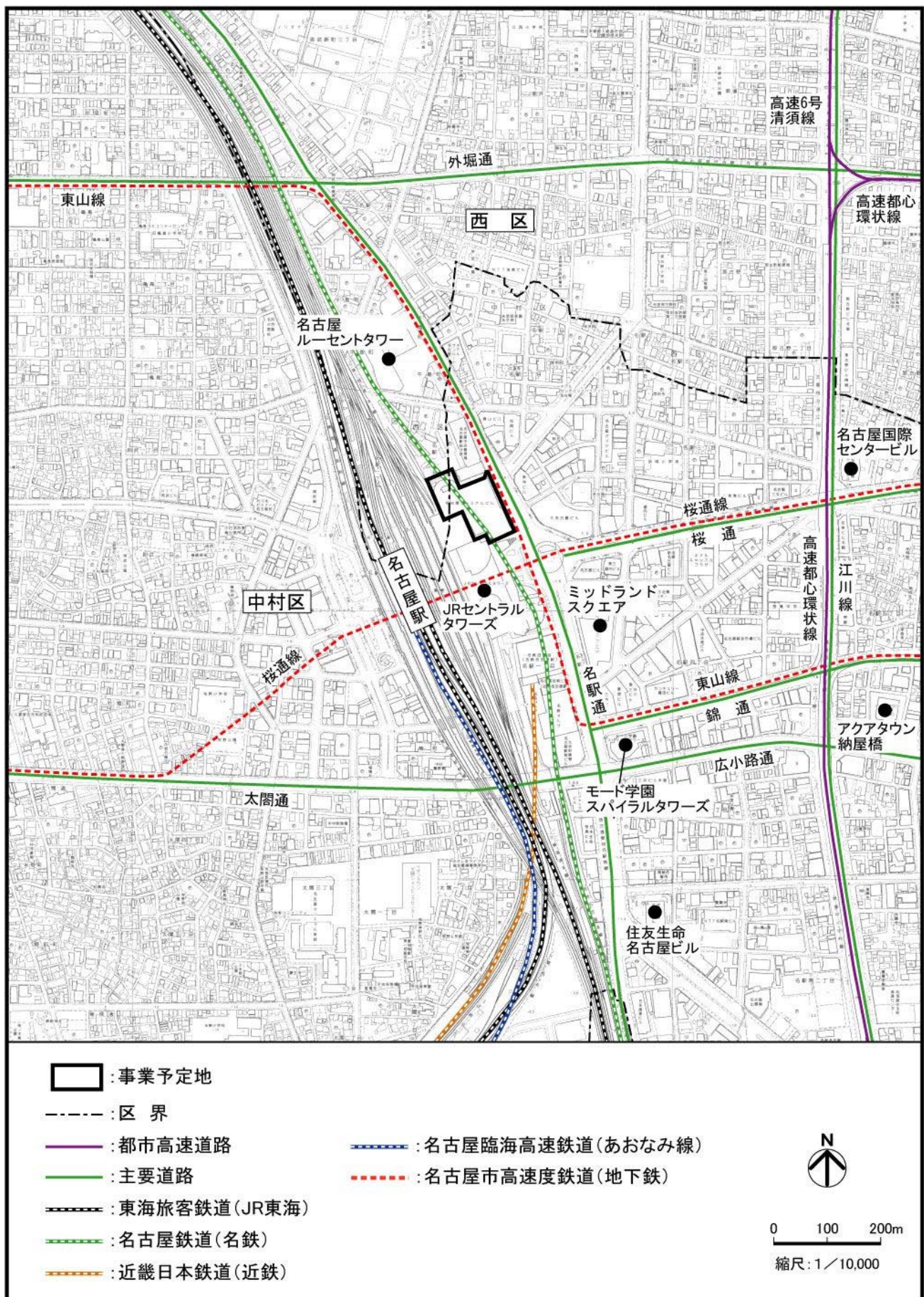


図 4-1 事業予定地とその周辺地域

事業予定地及びその周辺地域の概況を整理する区域として、工事中の騒音、安全性及び存在・供用時の風害、日照障害の影響範囲に着目し、街区等を考慮して、表 4-1 及び図 4-2 に示す区域（以下、「調査対象区域」という。）を設定した。

表 4-1 調査対象区域

区 名	学 区 名
中村区	旧則武学区の一部、旧亀島学区の一部、 新明学区の一部、六反学区の一部、 牧野学区の一部
西 区	那古野学区の一部、幅下学区の一部、 江西学区の一部、

注)：「則武学区」及び「亀島学区」は、現在、「ほのか学区」となっているが、国勢調査等の既存資料では、それぞれの学区で記載されていることから、ここでは、「旧則武学区」及び「旧亀島学区」と分けて表記した。

以降は、この調査対象区域を中心に、事業予定地周辺の地域特性を「社会的状況」及び「自然的状況」に分けて整理した。

資料の整理に当たっては、学区毎の区分ができるものについては学区毎に、区毎のデータしか得られないものについては区毎に行った。

資料の収集は、平成 20 年 10 月末の時点で入手可能な最新の資料とした。



図 4-2 調査対象区域図

4-1 社会的状況

(1) 人口及び産業

① 人口及び世帯数

名古屋市及び調査対象区域の平成 17 年 10 月 1 日現在における、人口及び世帯数は表 4-1-1 に、調査対象区域を含む学区（以下、「調査対象学区」という。）の昼夜間人口は表 4-1-2 に、年齢別人口構成比は図 4-1-1 に示すとおりである。

人口については、名古屋市及び調査対象区域ともに増加傾向を示している。学区別では、旧亀島学区、新明学区、六反学区、幅下学区及び江西学区が増加傾向を示している。

1 世帯当たりの人員については、名古屋市と比べ、調査対象区域は少ない。学区別でも、全ての学区で少なくなっている。

また、調査対象学区の昼夜間人口比率は約 444 であり、事業活動等に伴い昼間に人口が増加する地域といえる。

年齢別人口については、名古屋市と比べ、全ての学区で 0～14 歳の人口比率は低く、逆に 65 歳以上の比率は高くなっている。

出典)「平成 17 年国勢調査 名古屋の町（大字）・丁目別人口」（名古屋市ホームページ）
「平成 17 年国勢調査 名古屋の町（大字）別・年齢別人口」（名古屋市ホームページ）
「平成 17 年 学区別昼間（従業地）人口（推計値）」（名古屋市ホームページ）

表 4-1-1 人口及び世帯数

区 分	人口(人) (A)	世帯数 (世帯)	1世帯当たり の人員 (人)	平成12年 人口(人) (B)	増加率 (%)	
名古屋市	2,215,062	955,851	2.32	2,171,557	2.0	
中村区	旧則武学区	896	490	1.83	923	△ 2.9
	旧亀島学区	1,433	729	1.97	1,414	1.3
	新明学区	1,168	650	1.80	1,039	12.4
	六反学区	675	442	1.53	470	43.6
	牧野学区	471	287	1.64	515	△ 8.5
西 区	那古野学区	2,097	1,143	1.83	2,301	△ 8.9
	幅下学区	21	12	1.75	13	61.5
	江西学区	1,148	644	1.78	1,105	3.9
調査対象区域	7,909	4,397	1.80	7,780	1.7	

注)1: 人口及び世帯数は平成17年10月1日現在

2: 増加率(%)=(A-B)/B×100

3: △は減少を示す。

4: 幅下学区は、調査対象区域内のみの数値がないことから、周辺街区との合算値である。

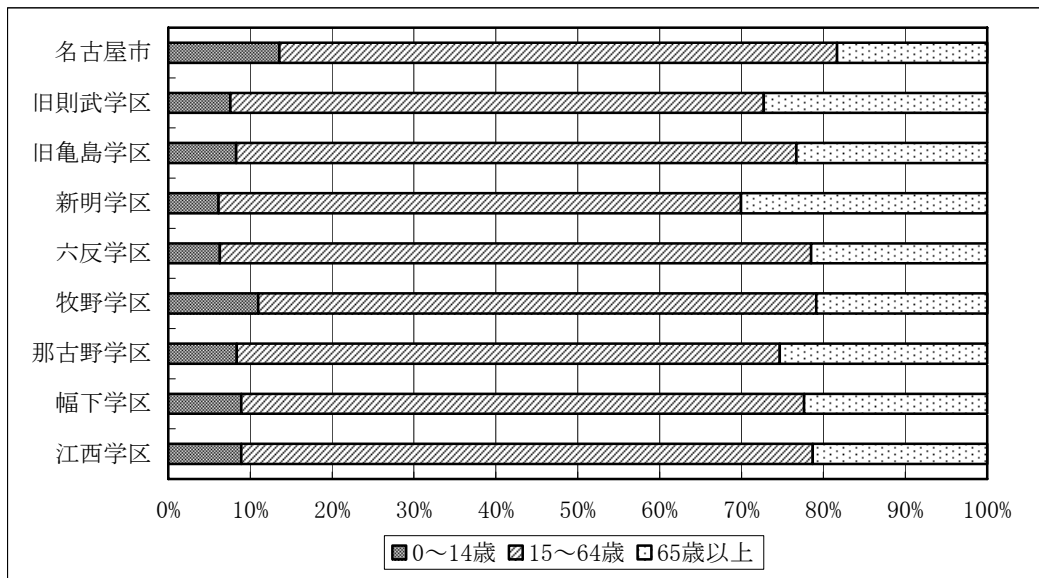
表 4-1-2 昼夜間人口

区 分		昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率
名古屋市		2,516,196	2,193,973	114.7
中村区	旧則武学区	6,277	6,759	92.9
	旧亀島学区	13,213	4,768	277.1
	新明学区	65,036	2,008	3,238.8
	六反学区	27,603	3,013	916.1
	牧野学区	21,159	6,824	310.1
西 区	那古野学区	5,419	3,519	154.0
	幅下学区	7,613	4,705	161.8
	江西学区	8,685	3,307	262.6
調査対象区域を含む学区の合計		155,005	34,903	444.1

注)1:平成17年10月1日現在

2:昼夜間人口比率=(昼間人口/夜間人口)×100

3:昼夜間人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。



注)1:平成17年10月1日現在

2:年齢別人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。

図 4-1-1 年齢別人口構成比

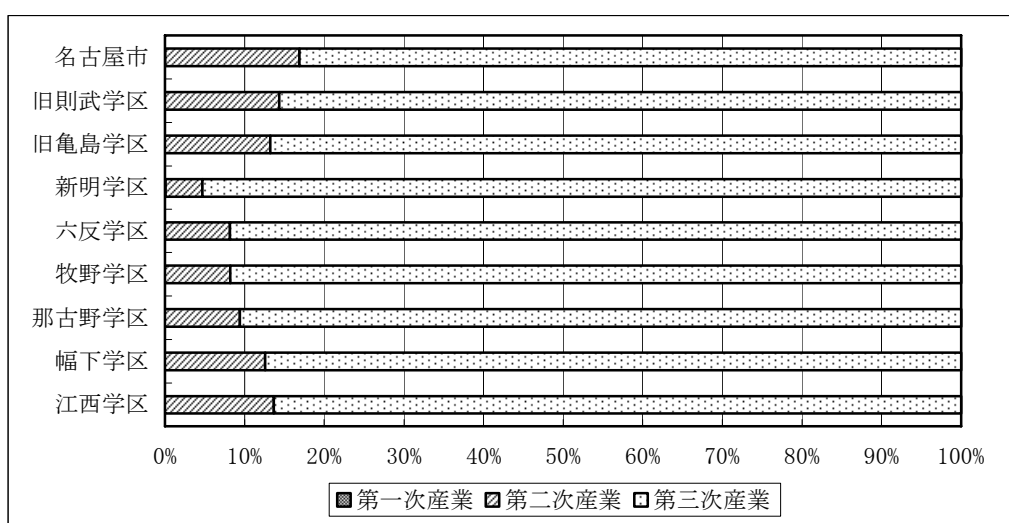
② 産 業

名古屋市及び調査対象学区の平成 18 年における産業別事業所数並びに従業者数は、図 4-1-2 に示すとおりである。

名古屋市及び調査対象学区における事業所数は、第三次産業の割合が高く、特に、新明学区、六反学区、牧野学区及び那古野学区で高い割合となっている。

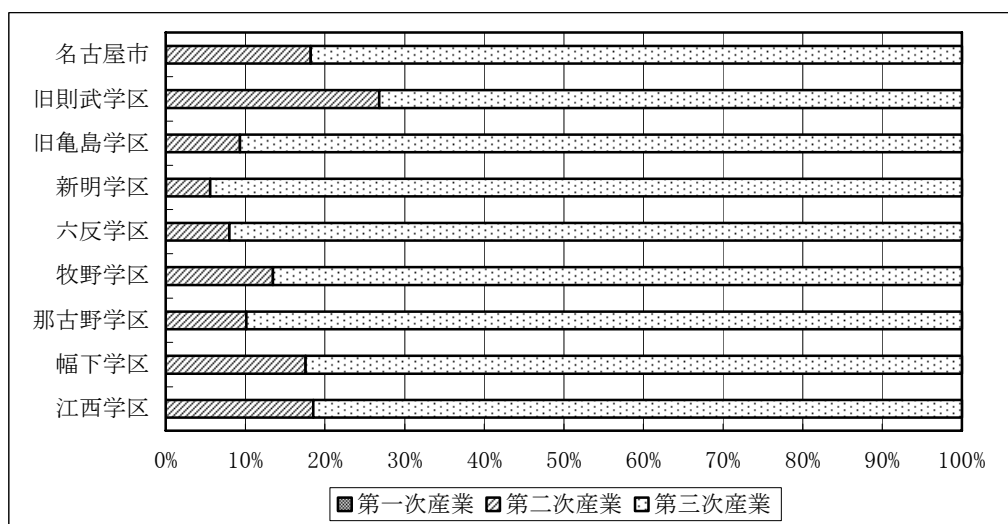
また、従業者数も、第三次産業の割合が高く、旧亀島学区、新明学区及び六反学区で高い割合となっている。

出典)「名古屋の事業所・企業 平成 18 年事業所・企業統計調査結果」(名古屋市, 平成 20 年)



注)平成18年10月1日現在

図 4-1-2 (1) 産業別事業所数



注)平成18年10月1日現在

図 4-1-2 (2) 産業別従業者数

(2) 土地利用

① 土地利用の状況

名古屋市及び調査対象区域を含む中村区及び西区の平成 19 年における土地利用の状況は、表 4-1-3 に示すとおりである。

名古屋市における土地利用区分は、宅地の割合が高く、約 78%を占めているが、中村区及び西区はさらにこの割合が高く、中村区で約 82%、西区で約 88%を占めている。

出典)「平成 19 年版 名古屋市統計年鑑」(名古屋市, 平成 20 年)

表 4-1-3 土地利用の状況

単位:a

区 分	総 数	田	畑	宅 地	宅地率	池 沼	山 林	原 野	鉄道軌道 用 地	雑種地
名古屋市	1,851,999	74,897	86,778	1,435,364	77.5%	941	41,133	4,556	25,667	182,663
中村区	99,742	941	4,106	81,903	82.1%	—	—	4	5,160	7,628
西 区	103,776	314	2,684	91,055	87.7%	—	—	—	1,841	7,882

注)1:平成19年1月1日現在

2:宅地率=宅地面積/総数×100

② 都市計画法に基づく用途区分の状況等

調査対象区域は、全域が名古屋都市計画区域に含まれている。用途区分の指定状況は図 4-1-3 に示すとおりであり、事業予定地は全域が商業地域に指定されている。また、調査対象区域は、商業地域が大部分を占め、南側の一部が近隣商業地域に指定されている。

駐車場整備地区及び都市景観形成地区の指定状況は、図 4-1-4 に示すとおりである。事業予定地は全域が駐車場整備地区に指定され、また、北側の一部を除き名古屋駅都市景観形成地区に指定されている。調査対象区域は、南側の一部を除き駐車場整備地区に指定され、また、名古屋駅周辺、主要県道名古屋津島線（桜通）及び主要県道名古屋長久手線（広小路通）は、名古屋駅都市景観形成地区に指定されている。

建物用途の状況は、図 4-1-5 に示すとおりである。調査対象区域では、南北に JR 線等の線路が通っており、線路の西側は住居施設、次いで商業系施設が多く、教育施設、宗教・文化・医療・養護施設等が点在している。線路の東側は商業系施設、次いで住居施設が多く、娯楽施設、教育施設、供給・処理・運輸施設等が点在している。

なお、調査対象区域には、風致地区の指定はない。

出典)「愛知県土地利用規制図」(愛知県, 平成 13 年)

「名古屋市都市計画情報提供サービス」(名古屋市ホームページ)

「名古屋駅都市景観形成地区」(名古屋市ホームページ)

「名古屋市建物用途別現況図」(名古屋市, 平成 15 年)

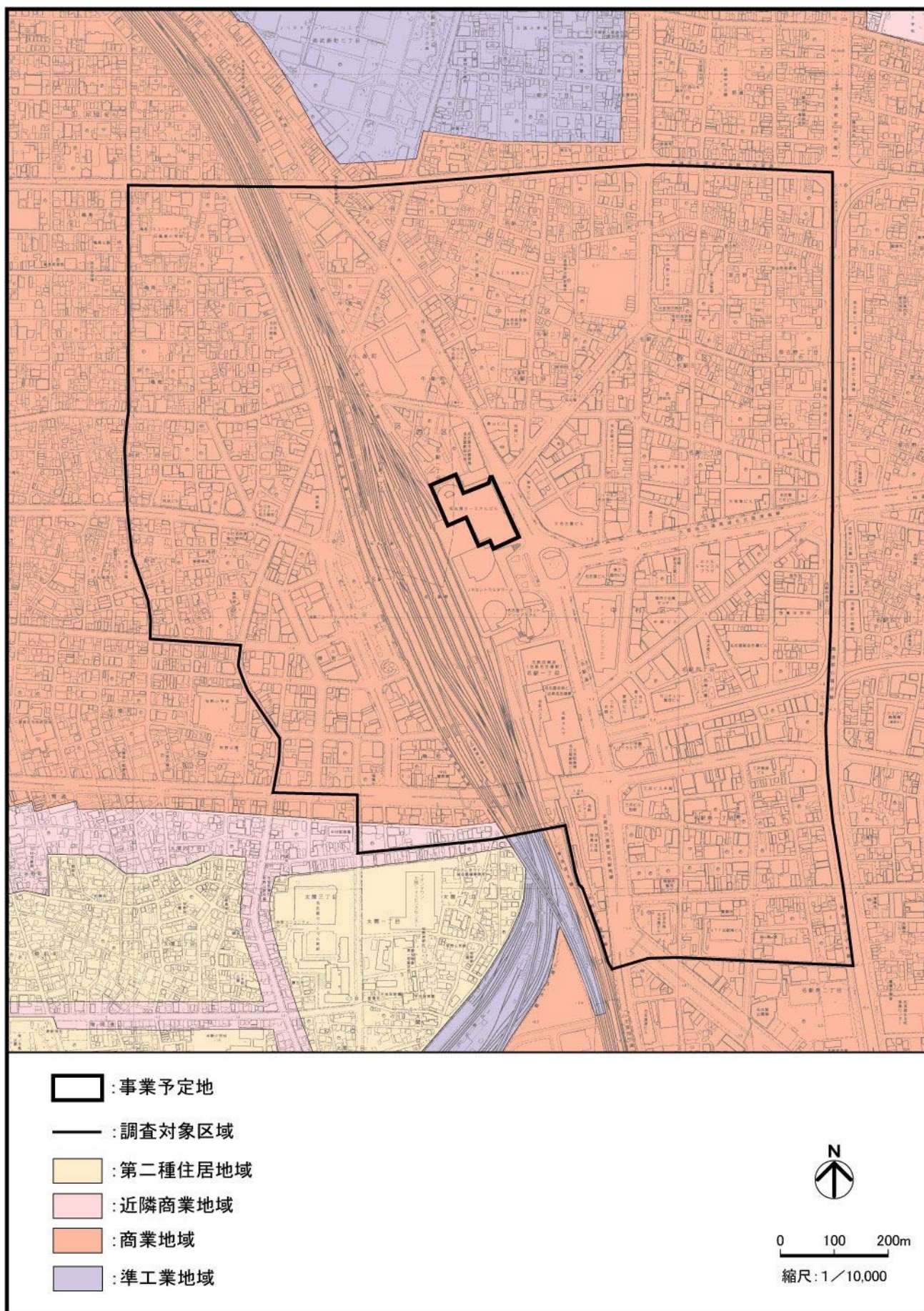


図 4-1-3 用途区分図

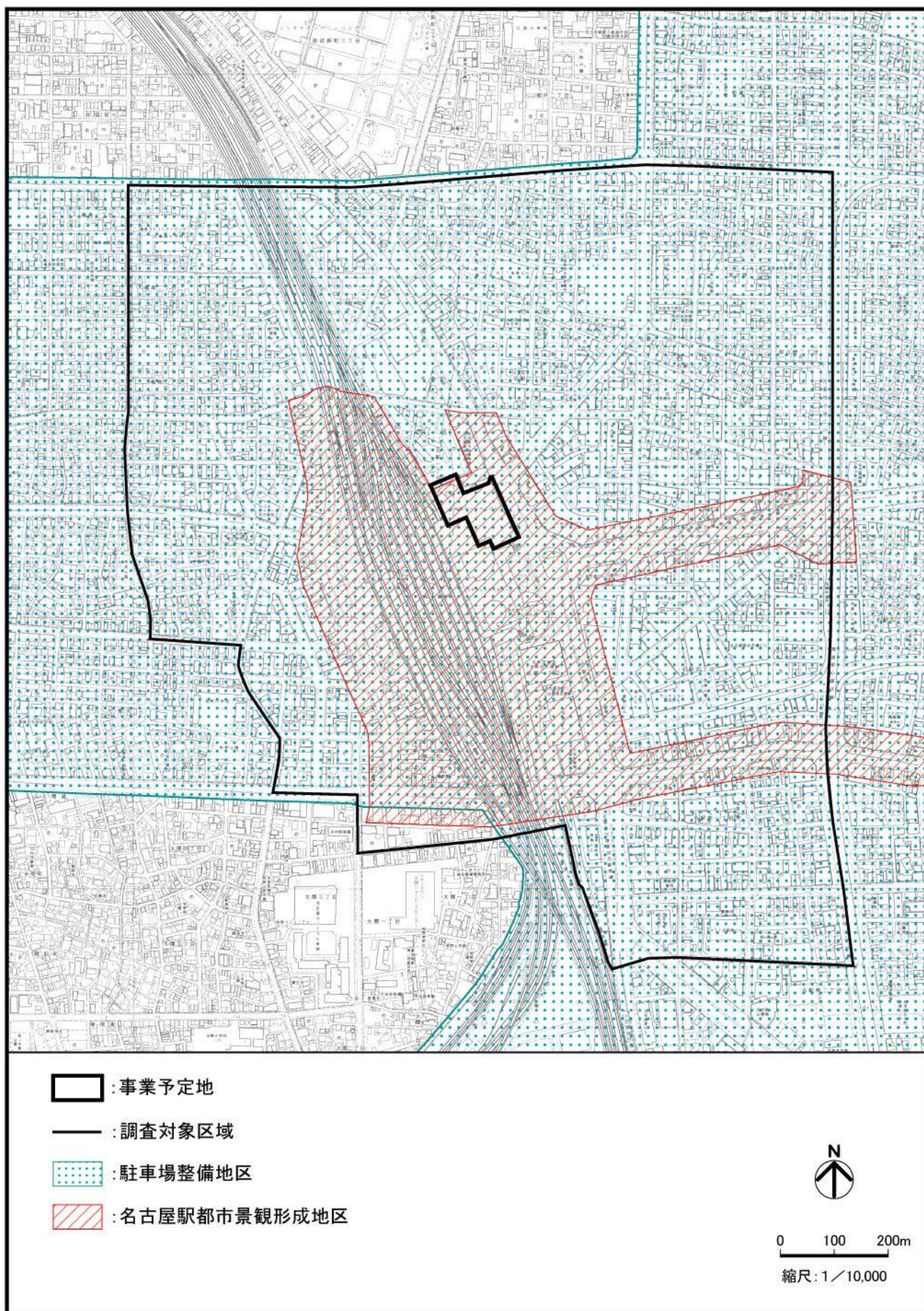


図 4-1-4 駐車場整備地区及び都市景観形成地区

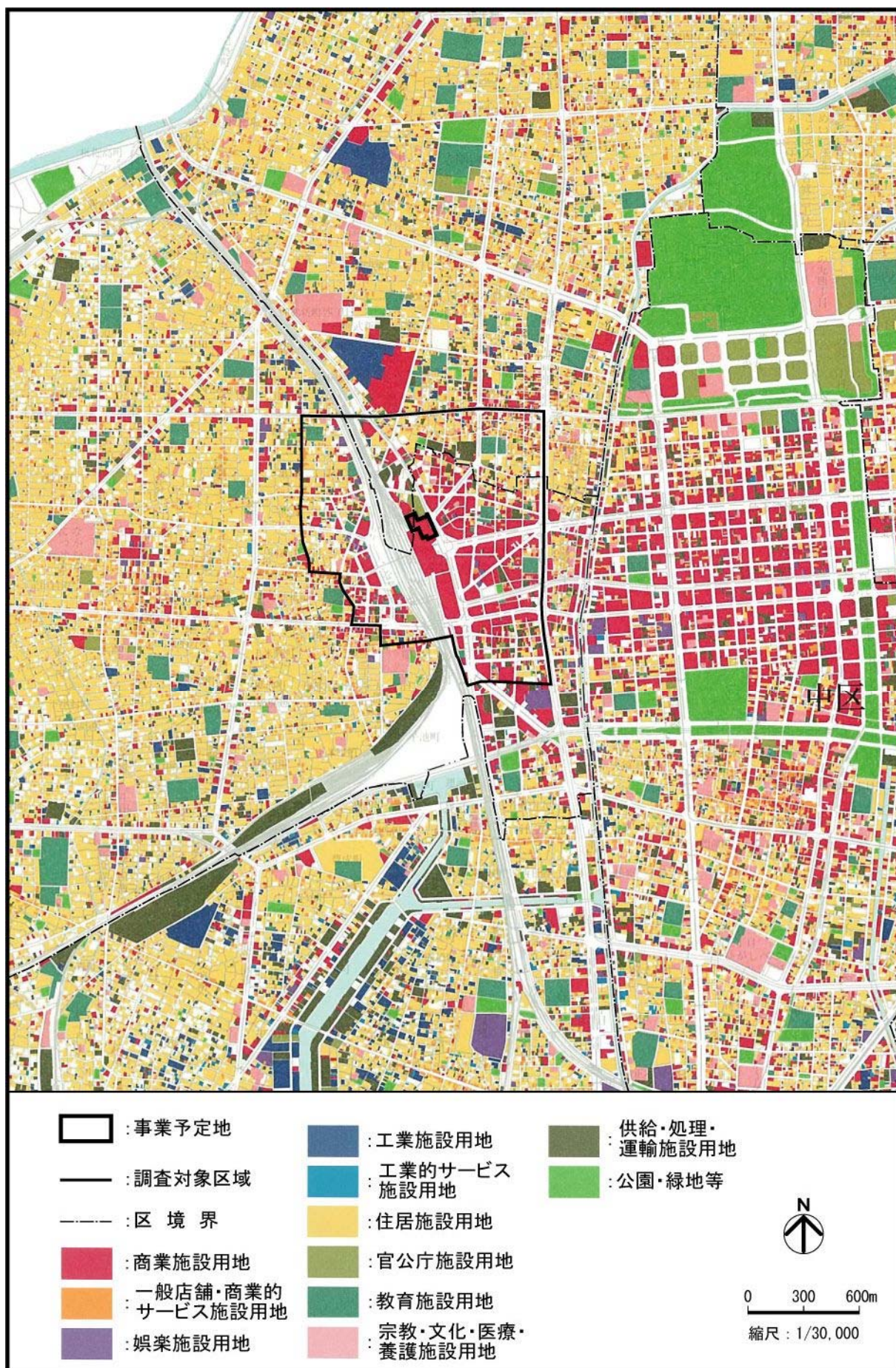


図 4-1-5 建物用途の状況

③ 周辺地域における開発の動向

事業予定地周辺における開発の動向として、事業予定地北側では、名古屋中央郵便局名古屋駅前分室（旧名古屋中央郵便局）の建替事業が計画されている。

(3) 水域利用

揚水設備等設置事業場は、調査対象区域内に 17 事業場あり、内 1 事業場は、事業予定地内にある。揚水（井戸）の深さは 10～300m の範囲である。

参考)名古屋市環境局への聞き取り調査

(4) 交 通

① 交通網の状況

鉄道については、図 4-1-6 に示すとおりである。調査対象区域は、JR 東海、名鉄、近鉄、地下鉄及びあおなみ線が集中する地域である。事業予定地は、JR 名古屋駅等の北側に位置している。

バス路線については、図 4-1-7 に示すとおりである。事業予定地には、名古屋バスターミナルがあるとともに、南側には、名鉄バスセンターがあり、JR 東海バス、市バス、名鉄バス、三重交通バス等が集中する地域である。事業予定地内にある名古屋バスターミナルは、JR 東海バス、市バス等の基点となっている。

主要な道路網については、図 4-1-8 に示すとおりである。調査対象区域には、都市高速道路の高速名古屋新宝線、主要県道の名古屋津島線及び名古屋長久手線、一般県道の名古屋甚目寺線及び中川中村線、主要市道の江川線及び山王線、一般市道の東志賀町線、広井町線、椿町線、中村則武線、錦通線が通っている。

出典)「中京圏鉄道網図」(愛知県, 平成 20 年)
「市バス・地下鉄路線図」(名古屋市交通局ホームページ)
「名鉄バス路線図」(名鉄バス株式会社ホームページ)
「JR 東海バス路線図」(JR 東海バスホームページ)
「三重交通バス路線図」(三重交通ホームページ)
「名古屋市交通量図(平成 17 年度)」(名古屋市, 平成 19 年)